

各 位

## 平成15年9月期 第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社シーエスアイ  
 (コード番号4320 東証マザーズ)  
 本店所在地 北海道札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5  
 福山南三条ビル  
 問合せ先 常務取締役管理本部長 浜辺 武志  
 T E L (011) 271 - 4371

## 1. 業績

(1) 平成15年9月期第1四半期の業績(平成14年10月1日～平成14年12月31日) (百万円未満切捨て)

	平成14年9月期第1四半期 (前年同期)	平成15年9月期第1四半期 (当四半期)	対前年増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	60	192	216.3	2,448
営業利益	136	165	-	226
経常利益	147	173	-	202
当期純利益	88	134	-	110
総資産	2,104	2,481	17.9	2,411
株主資本	987	1,021	3.4	1,187

(2) 部門別売上高

	平成14年9月期第1四半期		平成15年9月期第1四半期		対前年増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
電子カルテシステム開発	0	0.5	124	64.8	-	2,059	84.1
受託システム開発	54	88.8	62	32.3	15.0	356	14.6
その他システム開発	6	10.7	5	2.9	12.8	32	1.3
合計	60	100.0	192	100.0	216.3	2,448	100.0

(注) 第1四半期貸借対照表及び第1四半期損益計算書は、東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手続きを受けております。

## 2. 業績の概況（平成14年10月1日～平成14年12月31日）

当第1四半期におけるわが国経済は、デフレ経済と高い失業率に加え、政治・経済を含めた国際情勢への不安が重なり厳しい状況のなか推移いたしました。

ソフトウェア業界におきましては、情報化投資の抑制により全般的に低迷状態にある反面、急速な需要拡大を見込める分野については、積極的に開発体制の強化を図る企業も見受けられます。

当社は、このような環境のなか、政府の医療制度改革が、医療のIT化を推進させ、電子カルテシステム市場は本格的な拡大期を迎えているとの認識から、電子カルテシステムの普及・サポートを経営の主軸とし、病院並びに診療所向けの電子カルテシステム製品の開発と販売に注力し、病院経営の効率化、患者情報の共有化、インフォームド・コンセントの推進など患者、病院・診療所を始めとした医療にかかわる様々なニーズに応え、より良い医療、社会に貢献できるよう取り組んでまいりました。

また、平成14年12月2日付でシステム本部と管理本部を新設し、営業本部と合わせ3本部制を導入し、迅速かつ効率的な組織運営の確立と経営基盤の強化を図るとともに、同日付で電子カルテシステム開発事業に係るユーザー対応の強化、外注作業の一元管理による効率化、医療情報システムに係わる人材の育成を目的に当社100%子会社として、株式会社シーエスアイ・テクノロジーを設立いたしました。加えて、平成14年11月20日付で、当社株式を1株につき2株の割合をもって分割し、株式の流動性の向上にも努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期の売上高は、前年同期と比べ電子カルテシステムの売上高が伸びたことにより192百万円（前年同期比216.3%増）の増収になりましたが、利益面におきましては、今後売上高に計上される受注活動に対する販売費などの費用負担が多く、営業損失165百万円（前年同期営業損失136百万円）、経常損失173百万円（前年同期経常損失147百万円）、第1四半期純損失134百万円（前年同期第1四半期純損失88百万円）となりました。

部門別の概況は以下の通りであります。

### 〔電子カルテシステム開発事業〕

当第1四半期の電子カルテシステム市場は、厚生労働省が平成18年度まで全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上に電子カルテを普及させる計画を背景に、引き続き成長軌道にあり注目度の高い分野と位置付けられております。

当社は、営業面におきまして、東京、大阪、名古屋、札幌の自社営業拠点とNECグループ、医療情報システム取扱い会社を始めとする全国19社の販売提携先と協調し、全国からの引合い先に対し、医療現場に即した画面構成（医師がシステム製作から深くかかわっているため操作性が良い）的確なトータルソリューションの提供（医療現場を知り尽くしたSEがトータルコーディネイト）拡張性・柔軟性に富んだシステム（病病連携、病診連携でのスムーズな移行とカスタマイズ対応）導入しやすい価格設定（中小病院が設備投資可能な価格設定）サポート販社体制の充実（ユーザーの地域担当販社がきめの細かいサポートを実施）など当社の製品特徴を導入事例の紹介や実際の操作デモンストレーションを通じて行うことで、電子カルテシステム製品の受注拡大に取り組んでまいりました。

開発面におきましては、医療SEの増員、サポート販社（販売、システムサポート及び保守サービスまでを行う販売提携先）を含めたSE技術力及び診療科目ごとの導入ノウハウの積み重ねによる生産性の向上を図りながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を順調に進めてまいりました。また、導入済病院・診療所に対する保守作業を行うとともに、製品の機能強化や新製品の基礎となる基本ソフトやネットワーク技術に関する調査なども合わせて行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期における病院向け電子カルテシステム「HS-MI・RA・Is(エイチエスミライズ)」は受注高432百万円、売上高119百万円、診療所向け電子カルテシステム「CS-MI・RA・Is(シーエスミライズ)」は受注高223千円、売上高5百万円、動物病院向け電子カルテシステム「AS-MI・RA・Is(エーエスミライズ)」は受注高、売上高とも90千円、合わせて受注高433百万円、売上高124百万円となりました。

### 〔受託システム開発事業〕

当第1四半期の受託システム開発は、主にNECグループから受注があり、医事システム、検査システム、輸血システムなどの医療情報システムの開発を中心に行い、北海道大学医学部附属病院などに納品いたしました。以上の結果、受注高98百万円、売上高62百万円となりました。

### 〔その他システム開発事業〕

当第1四半期のその他システム開発は、消耗品・備品の販売と保守事業（電子カルテ以外）を中心に行ってまいりました。以上の結果、受注高、売上高とも5百万円となりました。

### 3. 当期の見通し（平成14年10月1日～平成14年12月31日）

わが国経済の今後の見通しに関しましては、引き続き厳しい状況が続くものと予測されます。ソフトウェア業界におきましても、同様の傾向があると思われませんが、電子カルテシステム市場におきましては、厚生労働省の電子カルテ普及に対する施策等により、病院・診療所の関心が高いことから全国からの引合いが更に増えていくことを予想しております。

当社は、このような環境のなか、医療情報システムの開発を通じて蓄積した業務ノウハウを活かすため、受託システム開発事業を継続しつつ、電子カルテシステム開発事業、とりわけ全国の比較的著名な中小規模病院をターゲットに「HS-MI・RA・Is」の導入に引き続き注力し、業容の拡大を図っていく所存であります。

営業面におきましては、この機会を逸することなく、各販売提携先へのサポート体制の充実と新規販売提携先の拡大を図るとともに、これら提携先とのタイムリーな連携による効率的営業で受注の拡大に努めてまいります。

開発面におきましては、今までの診療科目ごとの導入ノウハウを活かしユーザーサポートの充実と導入期間の短縮に取り組み、且つ高度な技術力を継続的に提供するため計画的な人材の確保と教育を行いながら、受注物件に対する導入・カスタマイズ作業を行ってまいります。また、導入済病院・診療所に対する保守作業や製品の機能強化につきましても、継続的に行ってまいります。

なお、業績見通しにつきましては、平成14年11月15日に発表いたしました「平成14年9月期決算短信（非連結）」に記載の通り、当社の売上高は下期に比重が高く、上期の売上高に対し販売費及び一般管理費などの固定費負担が多いため、中間期では売上高1,195百万円、経常損失105百万円、中間純損失92百万円とし、通期では受注物件の導入・カスタマイズ作業が予定通り推移するものと見込んでいることから、売上高3,312百万円、経常利益375百万円、当期純利益176百万円と予想しております。

（注） 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第7期第1四半期末 (平成13年12月31日現在)		第8期第1四半期末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	838,925		753,229		843,427	
2.受取手形	19,960		-		-	
3.売掛金	505,817		699,830		1,017,655	
4.たな卸資産	254,943		440,727		168,413	
5.繰延税金資産	64,607		80,830		7,742	
6.その他	59,281		79,125		23,790	
流動資産合計	1,743,536	82.9	2,053,743	82.7	2,061,029	85.5
固 定 資 産						
(1)有形固定資産 1						
1.建 物	5,822		8,454		4,923	
2.車 両 運 搬 具	80		80		80	
3.器 具 備 品	14,490		19,195		19,419	
有形固定資産合計	20,393	1.0	27,730	1.1	24,423	1.0
(2)無形固定資産						
1.商 標 権	-		141		145	
2.ソ フ ト ウ ェ ア	153,467		144,656		173,523	
3.ソフトウェア仮勘定	29,547		49,787		-	
4.電 話 加 入 権	216		216		216	
無形固定資産合計	183,232	8.7	194,802	7.8	173,886	7.2
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	7,500		7,500		7,500	
2.関係会社株式	-		30,000		-	
3.繰延税金資産	27,424		63,658		45,683	
4.差入敷金保証金	77,318		83,686		79,585	
5.長期性預金 2	33,500		4,800		4,200	
6.その他	11,423		16,077		15,237	
投資その他の資産合計	157,166	7.5	205,722	8.3	152,207	6.3
固 定 資 産 合 計	360,792	17.1	428,255	17.3	350,518	14.5
資 産 合 計	2,104,328	100.0	2,481,999	100.0	2,411,548	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第7期第1四半期末 (平成13年12月31日現在)		第8期第1四半期末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	183,908		476,258		417,272	
2.短期借入金	718,000		795,000		570,000	
3.1年内返済予定長期借入金	36,421		36,900		36,900	
4.未払金	26,845		26,404		14,552	
5.未払法人税等	788		1,419		90,055	
6.その他	14,531		10,997		20,483	
流動負債合計	980,493	46.6	1,346,981	54.3	1,149,264	47.7
固定負債						
1.長期借入金	99,489		62,589		71,814	
2.長期未払金	33,742		-		-	
3.退職給付引当金	2,850		3,510		3,450	
4.役員退職慰労引当金	-		47,625		-	
固定負債合計	136,081	6.5	113,724	4.6	75,264	3.1
負債合計	1,116,575	53.1	1,460,705	58.9	1,224,528	50.8
(資本の部)						
資本金	508,870	24.2	-	-	508,982	21.1
資本準備金	529,967	25.2	-	-	530,079	22.0
利益準備金	1,200	0.1	-	-	1,200	0.0
その他の剰余金 (は欠損金)						
1.第1四半期(当期)未処分利益 (は第1四半期(当期)未処理損失)	52,283		-	-	146,757	
その他の剰余金又は欠損金合計 (は欠損金合計)	52,283	2.5	-	-	146,757	6.1
資本合計	987,753	46.9	-	-	1,187,019	49.2
資本金	-	-	508,982	20.5	-	-
資本剰余金						
1.資本準備金	-	-	530,079		-	-
資本剰余金合計	-	-	530,079	21.4	-	-
利益剰余金						
1.利益準備金	-	-	1,200		-	-
2.第1四半期末処分利益 (は第1四半期末未処理損失)	-	-	18,967		-	-
利益剰余金合計	-	-	17,767	0.7	-	-
資本合計	-	-	1,021,294	41.1	-	-
負債・資本合計	2,104,328	100.0	2,481,999	100.0	2,411,548	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期第1四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)		第8期第1四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		60,929	100.0	192,718	100.0	2,448,117	100.0
売 上 原 価	1	84,440	138.6	253,829	131.7	1,814,519	74.1
売 上 総 利 益		23,511	38.6	61,110	31.7	633,597	25.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1	113,412	186.1	104,346	54.1	406,970	16.6
営 業 利 益 ( は 営 業 損 失 )		136,923	224.7	165,456	85.9	226,627	9.3
営 業 外 収 益	2	750	1.2	318	0.2	2,322	0.1
営 業 外 費 用	3	11,782	19.3	8,341	4.3	26,544	1.1
経 常 利 益 ( は 経 常 損 失 )		147,955	242.8	173,479	90.0	202,405	8.3
特 別 損 失	4	1,034	1.7	47,208	24.5	1,034	0.0
税引前第1四半期(当期)純利益 (は税引前第1四半期(当期)純損失)		148,990	244.5	220,687	114.5	201,370	8.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		349	0.6	4,895	2.5	113,063	4.6
法 人 税 等 調 整 額		60,750	99.7	91,063	47.3	22,144	0.9
第1四半期(当期)純利益 (は第1四半期(当期)純損失)		88,589	145.3	134,520	69.8	110,451	4.5
前 期 繰 越 利 益		36,305		115,552		36,305	
第1四半期(当期)未処分利益 (は第1四半期(当期)未処理損失)		52,283		18,967		146,757	

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	第7期第1四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益 (は税引前第1四半期(当期)純損失)	148,990	201,370
有形固定資産減価償却費	1,676	9,724
無形固定資産減価償却費	30,539	177,744
退職給付引当金の増加額	60	660
受取利息、受取配当金及び有価証券利息	51	1,375
支 払 利 息	4,093	15,537
新 株 発 行 費	7,495	9,795
そ の 他 営 業 外 損 益	503	265
固 定 資 産 除 却 損	1,034	1,034
売上債権の増加(減少)額	208,131	283,746
たな卸資産の増加額	231,025	144,495
仕入債務の増加額	16,448	249,812
その他流動資産の増加(減少)額	36,529	5,004
その他流動負債の増加(減少)額	16,838	12,664
小 計	164,460	218,656
利息及び配当金の受取額	51	1,318
利息の支払額	2,926	10,862
その他営業外損益の支払額	6,691	10,060
法人税等の支払額	41,908	65,354
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,934	133,697

(単位：千円)

科 目	期 別	第7期第1四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	199,943
有価証券の償還による収入		-	200,000
有形固定資産の取得による支出		2,752	12,850
無形固定資産の取得による支出		30,055	212,929
差入敷金保証金の差入による支出		381	4,508
差入敷金保証金の返還による収入		-	1,860
定期預金等の預入による支出		16,300	13,605
定期預金等の払戻による収入		13,600	43,011
そ の 他		3,398	7,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,287	206,639
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額		92,000	240,000
長期借入金の返済による支出		7,788	34,984
株式の発行による収入		558,000	558,225
配当金の支払額		1,995	1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		456,216	281,245
現金及び現金同等物の増加額		200,996	208,302
現金及び現金同等物の期首残高		630,724	630,724
現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高		831,720	839,027

(注) 第8期第1四半期会計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書は、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、作成を省略しております。



四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第7期第1四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価 法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用 しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を 採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用してしま す。</p> <p>なお、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 器具備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェ アについては、見込販売収益 に基づく償却額と残存有効期 間(3年)に基づく均等配分 額とを比較して、いずれか 大きい額を計上してしま す。</p> <p>自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。</p> <p>ただし、市場販売目的のソ フトウェアについては、見込 販売収益に基づく償却額と残 存有効期間(3年)に基づく 均等配分額とを比較して、 いずれか大きい額を計上して おります。</p> <p>自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第7期第1四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
3.繰延資産の処理方法	(1)新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1)新株発行費 同左	(1)新株発行費 同左
4.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 なお、当第1四半期に計上 すべき金額はありません。 (2)退職給付引当金 従業員に対する退職金の支 給に備えるため、自己都合に よる当第1四半期末要支給額 の100%相当額を計上して おります。 (3)役員退職慰労引当金 ――	(1)貸倒引当金 同左 (2)退職給付引当金 同左 (3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給 に備えるため、当社内規に 基づく第1四半期末要支給 額を計上しております。 役員の退職慰労金について は、当第1四半期にて新たに 役員退職慰労金規程を制定し たことに伴い、当第1四半期 より当該規程に基づく期末要 支給額を引当金計上して おります。 なお、役員退職慰労引当 金繰入額のうち、当期発生 額3,000千円を販売費及び一 般管理費に、過年度分相当 額47,208千円を特別損失に それぞれ計上して おります。	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 なお、当期に計上すべき 金額はありません。 (2)退職給付引当金 従業員に対する退職金の支 給に備えるため、自己都合に よる当期末要支給額の100% 相当額を計上して おります。 (3)役員退職慰労引当金 ――

項目	第7期第1四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6.その他第1四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

第7期第1四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
—————	中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における第1四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第7期第1四半期会計期間末 (平成13年12月31日現在)	第8期第1四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年9月30日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 18,221千円</p> <p>2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次の通りであります。</p> <p>担保提供資産</p> <p>長期性預金 32,000千円</p> <p>対応する債務</p> <p>未払金 11,247千円</p> <p>長期未払金 33,742千円</p> <hr/> <p>計 44,990千円</p> <p>なお、上記のほか資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金17,200千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 28,619千円</p> <p>2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金12,400千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 26,269千円</p> <p>2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金13,600千円(うち1年内返済予定長期借入金4,800千円)の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

第7期第1四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,676千円</p> <p>無形固定資産 30,539千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 3千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 4,093千円</p> <p>新株発行費 7,495千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 2,349千円</p> <p>無形固定資産 28,871千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5,349千円</p> <p>新株発行費 2,737千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>過年度役員退職慰 労引当金繰入額 47,208千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 9,724千円</p> <p>無形固定資産 177,744千円</p> <p>2 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,313千円</p> <p>3 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 15,537千円</p> <p>新株発行費 9,795千円</p>

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在)
現金及び預金勘定 838,925千円	現金及び預金勘定 843,427千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 7,205千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 4,400千円
現金及び現金同等物 831,720千円	現金及び現金同等物 839,027千円

(リース取引関係)

第7期第1四半期会計期間 (自平成13年10月1日 至平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自平成14年10月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td style="text-align: right;">3,053</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	6,031	3,053	2,977	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">2,923</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td style="text-align: right;">4,260</td> <td style="text-align: right;">1,771</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> <td style="text-align: right;">5,153</td> <td style="text-align: right;">4,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	893	2,923	器具備品	6,031	4,260	1,771	合計	9,847	5,153	4,694	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">649</td> <td style="text-align: right;">3,167</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> <td style="text-align: right;">3,958</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,847</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> <td style="text-align: right;">5,239</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,816	649	3,167	器具備品	6,031	3,958	2,072	合計	9,847	4,608	5,239
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																							
器具備品	6,031	3,053	2,977																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	3,816	893	2,923																																							
器具備品	6,031	4,260	1,771																																							
合計	9,847	5,153	4,694																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																							
車両運搬具	3,816	649	3,167																																							
器具備品	6,031	3,958	2,072																																							
合計	9,847	4,608	5,239																																							
(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料第1四半期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,815千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,067千円</td> </tr> </table>	1年内	1,251千円	1年超	1,815千円	合計	3,067千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,034千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,681千円</td> </tr> </table>	1年内	1,647千円	1年超	3,034千円	合計	4,681千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,801千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,435千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,236千円</td> </tr> </table>	1年内	1,801千円	1年超	3,435千円	合計	5,236千円																						
1年内	1,251千円																																									
1年超	1,815千円																																									
合計	3,067千円																																									
1年内	1,647千円																																									
1年超	3,034千円																																									
合計	4,681千円																																									
1年内	1,801千円																																									
1年超	3,435千円																																									
合計	5,236千円																																									
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> </table>	支払リース料	328千円	減価償却費相当額	301千円	支払利息相当額	21千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> </table>	支払リース料	581千円	減価償却費相当額	545千円	支払利息相当額	26千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,855千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">119千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,988千円	減価償却費相当額	1,855千円	支払利息相当額	119千円																						
支払リース料	328千円																																									
減価償却費相当額	301千円																																									
支払利息相当額	21千円																																									
支払リース料	581千円																																									
減価償却費相当額	545千円																																									
支払利息相当額	26千円																																									
支払リース料	1,988千円																																									
減価償却費相当額	1,855千円																																									
支払利息相当額	119千円																																									
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																								
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成13年12月31日現在)

有価証券

1.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び第1四半期貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

当第1四半期会計期間末(平成14年12月31日現在)

有価証券

当第1四半期会計期間は子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1.時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び貸借対照表計上額

(1)その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 7,500千円

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成13年10月1日至平成13年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成14年10月1日至平成14年12月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

第 7 期第 1 四半期会計期間 (自 平成13年10月 1 日 至 平成13年12月31日)	第 8 期第 1 四半期会計期間 (自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月 1 日 至 平成14年 9 月30日)												
<p>1 株当たり純資産額 79,154.52円 1 株当たり第 1 四半期純利益 7,595.41円</p>	<p>1 株当たり純資産額 40,911.34円 1 株当たり第 1 四半期純利益 5,388.68円</p>	<p>1 株当たり純資産額 95,100.04円 1 株当たり当期純利益 8,998.54円 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 7,323.20円</p>												
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。 2 . 1 株当たり第 1 四半期純損失額の算定上の基礎は、以下の通りであります。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="585 743 984 840">第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="585 840 762 875">第 1 四半期純損失</td> <td data-bbox="762 840 984 875">134,520千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 875 762 958">普通株式に帰属しない金額</td> <td data-bbox="762 875 984 958">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 958 762 1041">普通株式に係る第 1 四半期純損失</td> <td data-bbox="762 958 984 1041">134,520千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1041 762 1077">期中平均株式数</td> <td data-bbox="762 1041 984 1077">24,963.6株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1077 762 1263">希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要</td> <td data-bbox="762 1077 984 1263">新株予約権 1 種類 (新株予約権の数6,636個)</td> </tr> </tbody> </table>	第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日		第 1 四半期純損失	134,520千円	普通株式に帰属しない金額	-	普通株式に係る第 1 四半期純損失	134,520千円	期中平均株式数	24,963.6株	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数6,636個)	
第 8 期第 1 四半期会計期間 自 平成14年10月 1 日 至 平成14年12月31日														
第 1 四半期純損失	134,520千円													
普通株式に帰属しない金額	-													
普通株式に係る第 1 四半期純損失	134,520千円													
期中平均株式数	24,963.6株													
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 1 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数6,636個)													
	<p>当社は平成14年11月20日付で株式 1 株につき 2 株の割合をもって株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下の通りであります。</p>													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="585 1561 786 1644">第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日</th> <th data-bbox="786 1561 984 1644">前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="585 1644 786 1727">1 株当たり純資産額 39,577.26円</td> <td data-bbox="786 1644 984 1727">1 株当たり純資産額 47,550.02円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1727 786 1809">1 株当たり当期純利益 3,797.71円</td> <td data-bbox="786 1727 984 1809">1 株当たり当期純利益 4,499.27円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="585 1809 786 2000">なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益額については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</td> <td data-bbox="786 1809 984 2000">潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,661.6円</td> </tr> </tbody> </table>	第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日	1 株当たり純資産額 39,577.26円	1 株当たり純資産額 47,550.02円	1 株当たり当期純利益 3,797.71円	1 株当たり当期純利益 4,499.27円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益額については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,661.6円					
第 7 期第 1 四半期会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日	前事業年度 自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日													
1 株当たり純資産額 39,577.26円	1 株当たり純資産額 47,550.02円													
1 株当たり当期純利益 3,797.71円	1 株当たり当期純利益 4,499.27円													
なお、潜在株式調整後 1 株当たり純利益額については、1 株当たり第 1 四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 3,661.6円													



第7期第1四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当第1四半期会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前第1四半期会計期間等に係る第1四半期財務諸表等において採用した方法により算定した場合の当第1四半期会計期間の1株当たりの情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <p>1株当たりの純資産額 40,911.34円</p> <p>1株当たり第1四半期純利益 5,388.68円</p>	

(重要な後発事象)

第7期第1四半期会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成13年12月31日)	第8期第1四半期会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)
		1. 株式分割 平成14年9月6日開催の取締役会において、平成14年9月30日最終の株主名簿、実質株主名簿及び端株原簿に記載又は記録された所有株式数を1株につき2株の割合をもって平成14年11月20日付で分割することを決議しました。 なお、配当起算日は平成14年10月1日であります。 2. 平成14年11月15日開催の取締役会において、当社全額出資の新会社を平成14年12月2日付で設立することを決議しました。 (1) 商号 株式会社シーエスアイ・テクノロジー (2) 本店 札幌市中央区南三条西十丁目1001番地5 福山南三条ビル (3) 資本金 30,000千円 (4) 代表者 代表取締役会長 杉本恵昭 代表取締役社長 井戸川静夫 (5) 決算期 11月 (6) 主な事業の内容 ・コンピュータのシステム、ソフトウェア、ハードウェア及び周辺機器の設計、開発、製造、輸出入、販売、操作及び保守業務。 ・コンピュータソフトウェアの設計及び開発の請負並びに技術提供。 ・コンピュータ教室の経営。 ・一般労働者派遣事業。